

時流自流

6月19日の総会で日本コンストラクション・マネジメント協会（CM協会）の新会長に就任した。CM方式の知名度を一層高め、地方を含む公共発注機関をターゲットに普及・拡大を狙う。受発注者と社会に付加価値を提供する「三方よし」をモットーに会員数の拡大を強力に推進。業務量の多い沖縄、北海道などで支部創設も目指す。

——就任の抱負を。
「大都市圏の民間プロジェクトを対象にCM方式を採用するケースが目立っている。国土交通省を含む中央官庁でも急速に広がりを見せる中、依然として地方の公共発注者や比較的小規模な民間事業者で採用が進んでいない状況だ。中井（進）前会長の意思を引き継ぎ、協会活動の1丁目1番地であるCM方式の普及と地位向上に向けた取り組みを推進する」

——新型コロナウイルスの影響をどう見る。

「サプライチェーン（供

給網）の再編や日本国内への製造拠点の回帰などが予想される。ITやインターネットを活用したオンラインビジネスも急速に拡大している。高齢化と担い手不足という課題も重なり、建設生産方式そのものが大きく変わろうとしている。時代の潮流を読み説き、より良い価値創造を行うための知見が必要だ」

——協会が抱える課題は。

「CM方式を採用した建

設工事は年間約1000件を超えるものの、導入の大半は東京や大阪といった大

日本コンストラクション・マネジメント協会 会長 川原 秀仁氏



CM方式の知名度向上

都市圏になっている。民間プロジェクトの多くで施設整備に関連した情報が公開されていない。大都市圏と地方で発生する情報格差が普及を阻害している。民間公共発注機関への普及拡大を急ぐ。地方創生や観光、スポーツ関連で政策立案を担う内閣府、経済産業省などにもネットワークを広げたい。受発注者に加えて社会に付加価値を提供するというCMの役割をアピールする」

——重点的に取り組む活動は。
「協会に常設する普及、広報、調査・研究といった各委員会の連携強化を図る。2021年度には協会の設立から20周年を迎える。節目の年に記念総会やシンポジウムを開催する予定だ。CMが持つメリットだけでなく、デメリットを発信する。多くの関係者に理解してもらいたい」

「会員増強にも注力する。有意義な情報を可能な限り発信したい。建設プロジェクトでCM方式を採用するケースを増やし、会員増加につなげる。会長在任中は、空白エリアとなっている沖縄や北海道、中国、四国の各エリアへの支部創設も目指す。認定コンストラクション・マネジメント（CCMJ）制度の運営維持や契約約款の解説な

沖縄、北海道で支部創設目指す

ど普及・啓発活動も継続して取り組む。各種講習会や交流会を開催するなど会員サービスの充実も狙う」

——人材・確保育成も欠かせない。
「CM業務で重要になるのは、プロジェクト全体が見渡せるマネジメント力だ。高度な知見とノウハウを保有する会員の協力を得ながら、次世代を担う若手人材の育成に努めていく。CM業務を担う都市部と地方企業が協業しやすい環境づくりにも着手する。両者のシナジー（相乗効果）を生かし、地方人材の確保・育成にもつなげたい」。

◇（かわはら・ひでひと）
1983年日本大学理工学部建築学科卒、91年山下設計入社。99年山下ピー・エム・コンサルタンツ（現山下PMC）転籍。2012年社長。団体活動ではCM協会常務理事などを歴任。佐賀県出身、60歳。